

紀伊半島大水害 復旧・復興の現状と取組

平成24年6月

奈良県紀伊半島大水害
復旧・復興推進本部

目 次

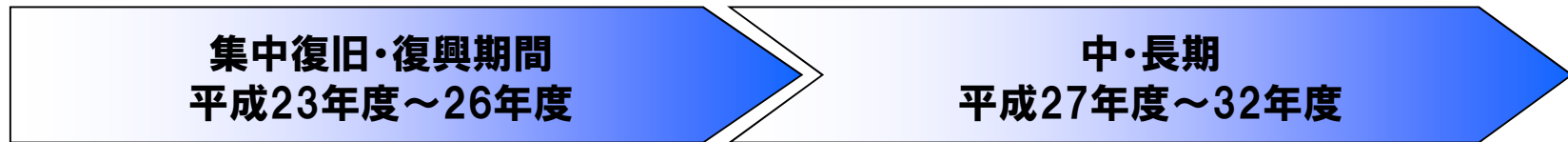
◆ 奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画の概要	P1
◆ 奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画推進体制	P2
◆ これまでの復旧・復興の主な動き	P3～4
◆ 復旧・復興関係の予算概要	P5
◆ 避難者・仮設住宅の状況	P6
◆ 避難者の早期帰宅に向けた取組の状況	P7～11
◆ ライフライン等の復旧状況	P12
◆ インフラ等の復旧状況	P13～15
◆ 農林業関係の復旧状況	P16
◆ 主なインフラ等の復旧状況	P17～19
◆ 農林業関係の復旧状況	P20～21
◆ 文化財の復旧状況	P22
◆ 産業の復興状況	P23
◆ 観光業の復興状況	P24
◆ 紀伊半島アンカールートの整備	P25
◆ 安全・安心への備え	P26
◆ 災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について	P27
◆ ふるさと復興協力隊	P28
◆ 地域産業復興プロジェクトチーム	P28

◆奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画の概要

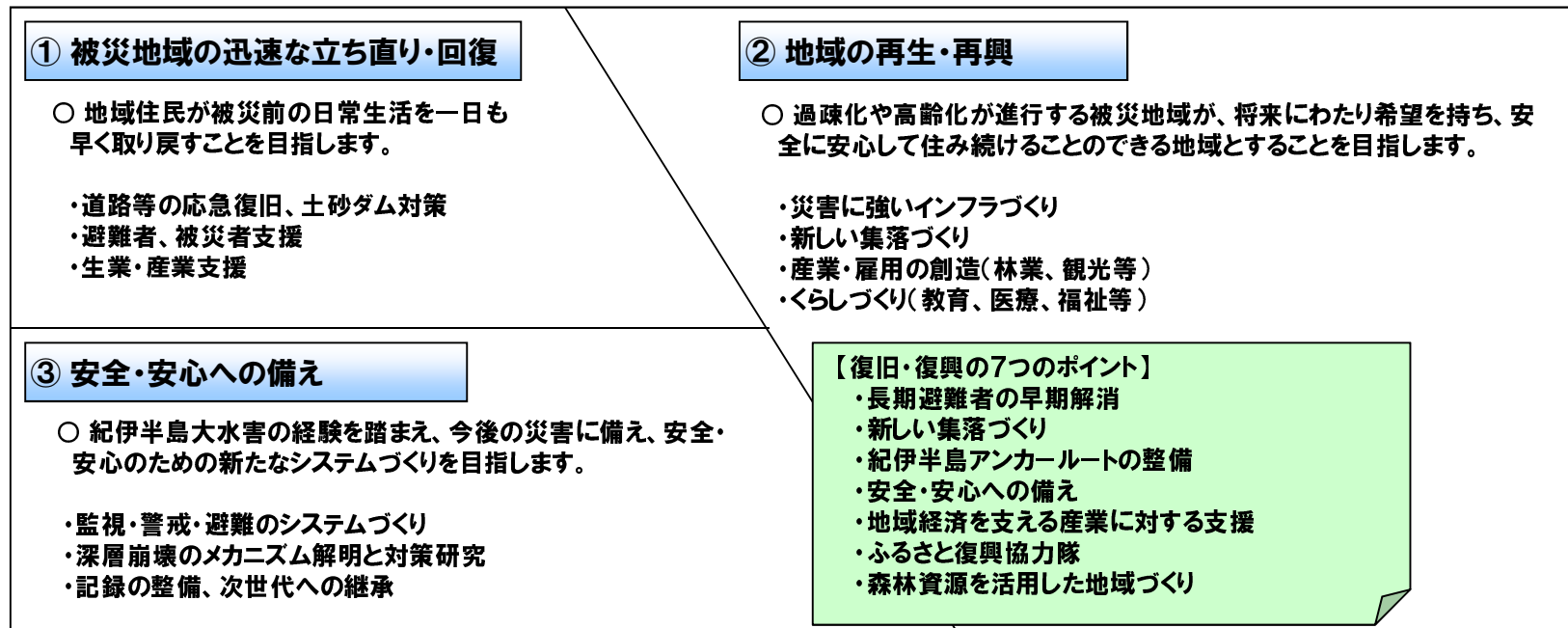
◆基本方針

百年の計に立ち、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指す。

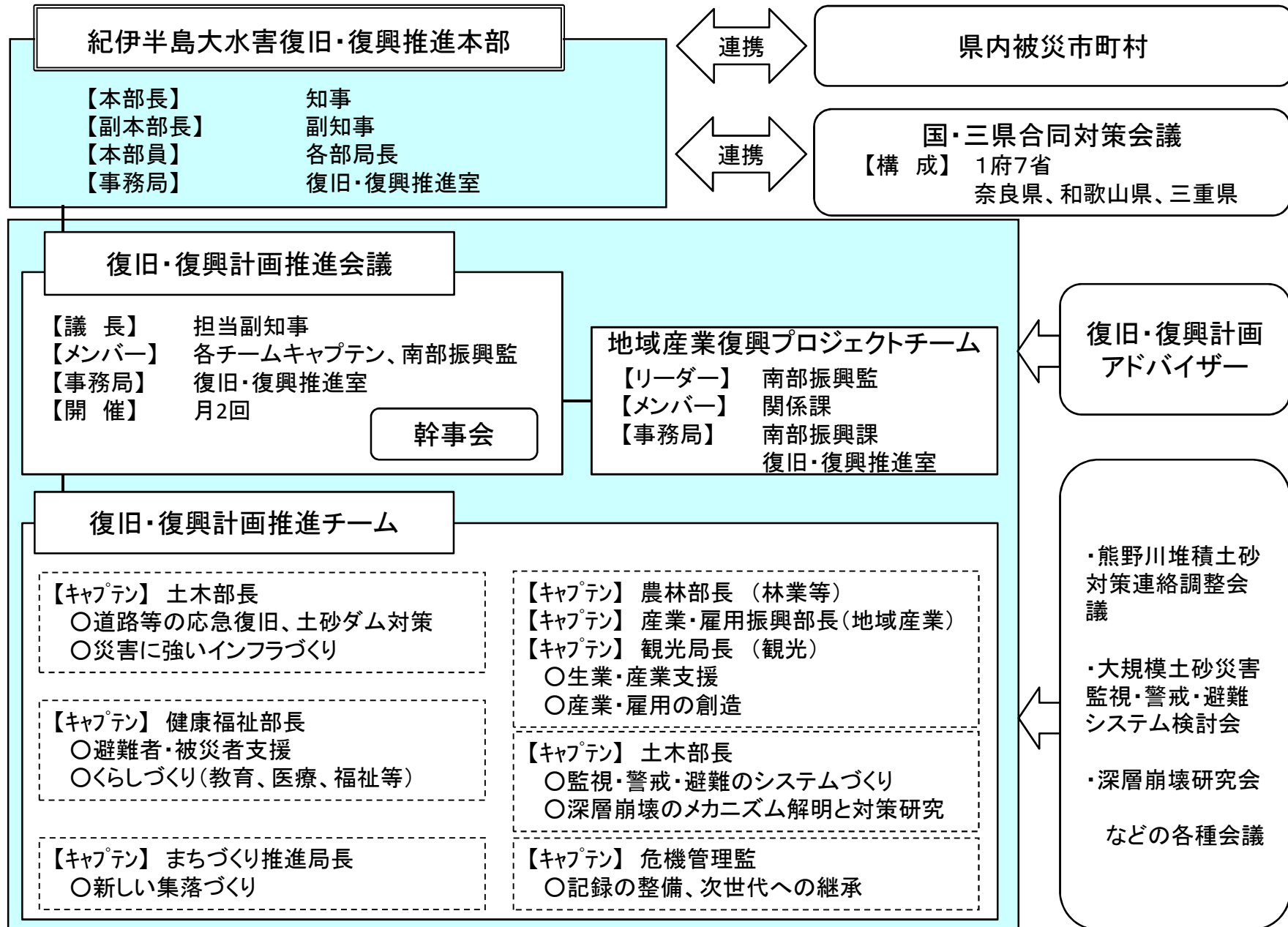
◆計画期間：平成23年度～32年度までの10年間



◆復旧・復興に向けた取組方針



◆奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画推進体制



◆これまでの復旧・復興の主な動き ①

- 平成23年10月7日 奈良県台風12号災害復旧・復興推進本部設置
" 第1回本部会議
・復旧・復興に向けた県庁力の強化
・復旧・復興の基本的な考え方
- 平成23年10月11日 南部農林振興事務所 「治山・林道復旧チーム」設置
東部農林振興事務所 「治山・林道復旧チーム」設置
- 平成23年10月13日 地域振興部に復旧・復興推進室設置
- 平成23年10月20日 第2回本部会議 ・被災市町村長からの要望等
- 平成23年10月21日 五條土木事務所 工務二課を「十津川復旧復興課」に改組
「五條南・野迫川復旧復興課」を新設
吉野土木事務所 工務一課を「復旧復興課」に改組
天川方面係を「天川・黒滝復旧復興チーム」に改組
工務二課を「上北・下北復旧復興課」に改組
宇陀土木事務所 工務課を「復旧復興課」に改組
- 平成23年10月31日 第1回国・三県合同対策会議(大阪市内)
・三県による共同提案
・災害名称を「紀伊半島大水害」に統一
" 公共土木施設の災害査定開始(～H24.2.2) (※他の災害査定も順次開始)
- 平成23年11月10日 第3回本部会議
・各復旧・復興計画策定チームの進捗状況
- 平成23年11月15日 復旧・復興関係の政府提案活動
- 平成23年12月15日 第1回大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会

◆これまでの復旧・復興の主な動き ②

- 平成23年12月20日 第4回本部会議
・市町村要望への対応状況
・「復旧・復興計画」の骨子(案)の提示
- 平成23年12月26日 第1回熊野川堆積土砂対策連絡調整会議
- 平成24年 1月17日 第2回国・三県合同対策会議(大阪市内)
・三県共同提案に対する取組状況・意見など
- 平成24年 2月 9日 第1回深層崩壊研究会
" 紀伊半島大水害深層崩壊セミナー
(第2回 大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会)
- 平成24年 2月16日 第5回本部会議
・「復旧・復興計画」(案)及び「同アクション・プラン」(案)について
- 平成24年 3月26日 第6回本部会議
・「復旧・復興計画」及び「同アクション・プラン」の確定について
・平成24年度以降の復旧・復興推進体制について
- 平成24年 4月 1日 土木部に深層崩壊対策室設置
南部農林振興事務所に「復旧・復興調整係」設置
- 平成24年 4月17日 第3回大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会
- 平成24年 4月24日 第23回紀伊半島知事会議
・「災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について」の提案を確認
- 平成24年 5月18日 「災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について」の政府提案活動
- 平成24年 6月 5日 第3回国・三県合同対策会議(東京)
・これまでの取組・成果について
・「災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について」の対応
- 平成24年 6月11日 第7回本部会議
・復旧・復興の現状と取組について
・国・三県合同対策会議について

◆復旧・復興関係の予算概要

平成23年度補正予算額等

・予備費充用額 62百万円

- ・道路被害箇所の調査、監視
- ・行方不明者捜索 など

・知事専決処分 6,905百万円

- ・迂回路の設置
- ・道路の崩土撤去、防護柵設置
- ・河道閉塞、河川等の土砂撤去 など

・9月補正予算 7,288百万円

- ・応急仮設住宅の設置
- ・迂回路の設置、道路の応急対策等
- ・南部地域緊急観光支援 など

・11月補正予算 18,644百万円

- ・道路・河川・林道などの災害復旧
- ・河道閉塞箇所の緊急工事 など

〔債務負担行為〕
15,074百万円

・2月補正予算 501百万円

- ・道路災害関連事業
- ・直轄河川事業費負担金 など

H24年度当初予算額

25,371百万円

〔債務負担行為〕
14,335百万円

○被災地域の迅速な立ち直り・回復支援

- ・紀伊半島大水害復旧復興推進事業
- ・農林部災害復旧関係事業
- ・土木部災害復旧関係事業
- ・ふるさと復興協力隊設置事業
- ・被災地域の物産販売促進支援事業
- ・南部地域復興支援プレミアム宿泊旅行券発行事業
- ・南部地域会議等開催支援事業 ほか

○地域の再生・再興の推進

- ・緊急時情報発信ネットワーク整備事業
- ・避難所機能緊急強化補助事業
- ・新しい集落づくり計画策定事業
- ・集落再生等の住まいづくり支援事業
- ・高齢者地域生活サポート拠点調査検討事業
- ・中南和・東部地域への誘客の促進
- ・南部地域での高校生部活動・勉強合宿促進
- ・アンカールートの整備
- ・地域防災計画の見直し ほか

○安全・安心への備え

- ・大規模土砂災害対策推進（深層崩壊メカニズム）
- ・紀伊半島大水害の記録編纂事業 ほか

◆避難者・仮設住宅の状況

避難者数

	月 日	市町村数	避難所数 (箇所)	避難世帯数 (世帯)	避難者数 (人)
ピーク時	H23年 9月5日 11:00	1市 1町 7村	52	359 (うち避難勧告・指示対象 220)	938 (うち避難勧告・指示対象 691)
現在の 状況	H24年 6月7日	1市 2村	0	179 (うち避難勧告・指示対象 139)	357 (うち避難勧告・指示対象 276)

※避難世帯数、避難者数は自主避難を含む

応急仮設住宅の入居状況

- 五條市(2箇所) 56世帯 107人
- 野迫川村(1箇所) 26世帯 64人
- 十津川村(4箇所) 26世帯 57人

合計108世帯 228人(平成24年6月7日)



五條市大塔町阪本地区
平成23年10月28日撮影



野迫川村北股地区
平成23年11月15日撮影



十津川村平谷地区
平成23年11月15日撮影

◆避難者の早期帰宅に向けた取組の状況

■帰宅に向けた道路網等のライフラインの復旧

- 道路災害の復旧、規制の解除
- 情報通信・水道等の復旧

■二次災害防止の取組

進捗状況や今後の見込みの情報提供

(県から市村・住民等への説明)

- 土砂ダム・大規模崩壊への対応
- 堆積土砂の撤去・河川災害の復旧
- 土砂崩壊・地すべり対策の推進
- 土砂災害箇所には土石流センサーやウェブカメラ、伸縮計などを設置 等

■避難者の早期帰宅に向けた環境整備

市村との連携

- 既存集落へ帰宅するために
 - ・一時帰宅に向けた取り決め及び調整
 - ・被災住民の意向把握
 - ・避難指示や避難勧告の解除に向けた調整
 - ・宅地や住まいの確保の調整
- 新しい集落で復興するために
 - 「新しい集落づくり」へ

◆避難者の早期帰宅に向けた取組の状況

○主な大規模被災箇所での取組

五條市(辻堂地区)

- H23. 10. 30 一般車両の通行を確保
(6 t 積トラック以下、車長8.5m以下の車輛)
- H24. 2. 27 工事用の栈橋を活用して規制のない迂回路を確保
- 災害関連緊急砂防事業(県)を実施中
- H24. 6. 11 デイサービスセンター大塔が被災したため、大塔ふれあい交流館(夢の湯)でデイサービスを開始

	避難世帯	避難者数
避難指示	21	38
避難勧告	7	9



(被災直後)

H23. 9. 5撮影



(現状)

H24. 2. 27撮影

◆避難者の早期帰宅に向けた取組の状況

○主な大規模被災箇所での取組

五條市(宇井・清水地区)

○H24. 4. 1 今春から休校となっている大塔小・中学校は、西吉野小学校、西吉野中学校を仮校舎として存続(H23. 9. 12から旧西吉野小学校で授業再開)

○河川災害復旧(県)により堆積土砂の撤去を実施中

○砂防災害関連緊急事業(直轄)を実施中

	避難世帯	避難者数
避難勧告	46	89



H23. 9. 8撮影



H24. 5. 31撮影

◆避難者の早期帰宅に向けた取組の状況

○主な大規模被災箇所での取組

野迫川村(北股地区)

○H23. 11. 17 応急仮設住宅を北股地区に27戸設置

○H23. 12. 20 湛水池の埋戻し完了

○H23. 12. 23 警戒区域の解消

○砂防災害関連緊急事業（直轄）を実施中

○砂防事業(県)を実施中

○村が聞き取りにより、住民意向を概ね把握
全ての住民が元の集落に戻ることを希望

	避難世帯	避難者数
避難指示	33	88



◆避難者の早期帰宅に向けた取組の状況

○新しい集落づくりに向けた取組状況

五條市

- ・ H23. 11. 5 応急仮設住宅を岡口(40戸)、大塔町(17戸)の2地区に設置。
- ・ H24. 2 市が大塔町民に対し復旧復興についてのアンケート調査を実施。避難者が希望する居住地は、大塔町内で5割弱、大塔町外の五條市内で2割強の意向。

- ・現在、移転候補地についての県の調査も踏まえ、県と市で候補地を検討中。
- ・今後、市が行う被災住民の意向把握も踏まえ、大塔町内での住宅の復興など集落の復興内容を検討。

十津川村

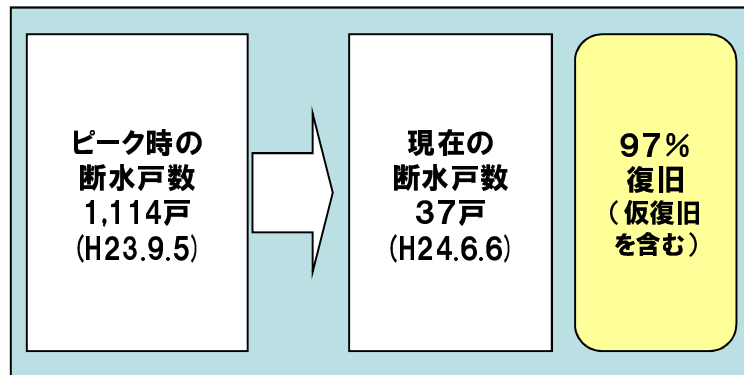
- ・ H23. 11. 17 応急仮設住宅を沼田原(3戸)、谷瀬(7戸)、湯之原(2戸)、平谷(18戸)の4地区に設置。
- ・ H24. 2 村が、仮設住宅入居者アンケート(無記名)調査を実施。入居者すべてが十津川村内に留まる意向。
- ・ H24. 2. 28 十津川村復興住宅会議において、復興モデル住宅を提案・合意
- ・ H24. 5 移転候補地についての県の調査も踏まえ、県と村で谷瀬地区、猿飼地区(高森)の2箇所を有力な候補地として抽出。

- ・被災者が住宅再建のイメージを持てるよう、村が復興モデル住宅建設に取り組み中。
- ・今後、村が行う被災住民の意向把握も踏まえ、被災された各世帯の住宅の復興の方法や新しい集落の機能や規模などを検討。

◆ライフライン等の復旧状況

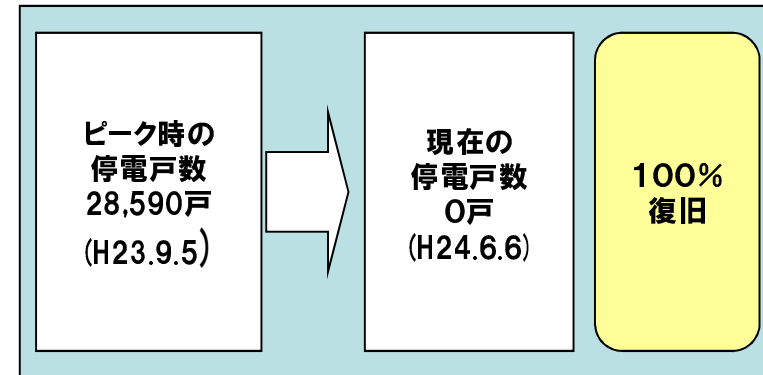
・水道・電気などのライフラインは、ほぼ復旧済。

水道



※現在断水中の地域の住民は、避難指示継続中のため、仮設住宅等で生活

電気



○簡易水道施設等災害復旧(東吉野村麦谷)

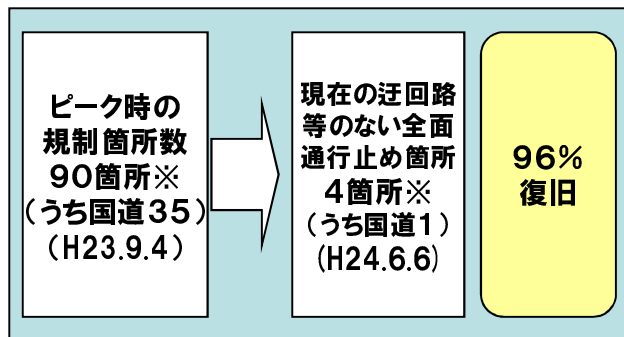


・9/4 被災
・10/7 復旧完了

◆インフラ等の復旧状況

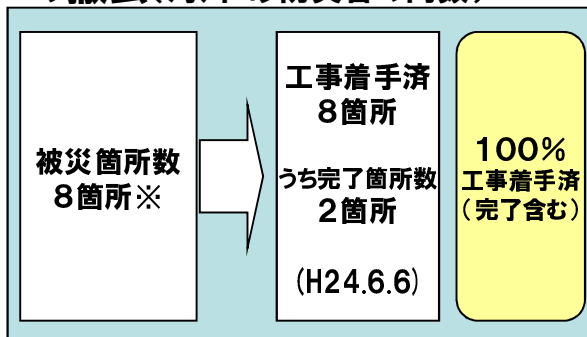
- ・道路の応急復旧はほぼ完了。
(国道168号、169号は、時間通行規制が解除され全面復旧済。)
- ・災害復旧事業も概ね着手。
- ・大規模な堆積土砂の撤去、大規模崩壊への対応(災害関連緊急事業)も概ね順調に進む。

道路交通の規制状況



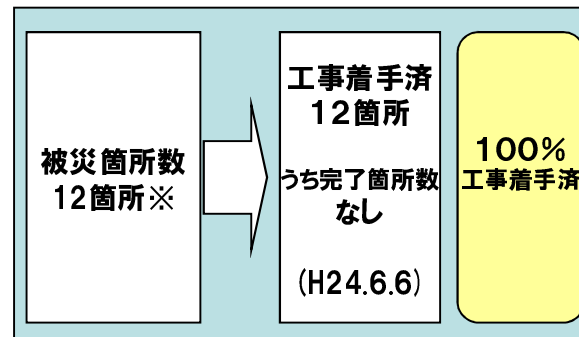
※県管理道路分

河道内の大規模な堆積土砂の撤去(河川・砂防災害の内数)



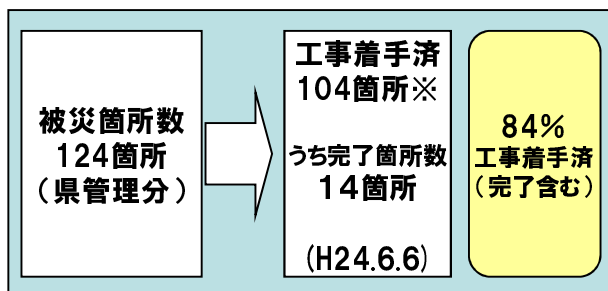
※天川村坪内、
五條市大塔町宇井、清水、
十津川村宇宮原、野尻、内野～杉清、山手、
下北山村下池原

大規模崩壊への対応(災害関連緊急事業)



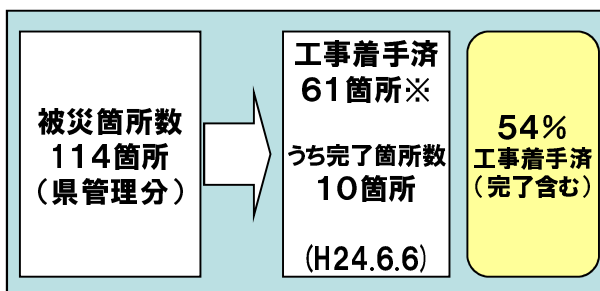
※御杖村土屋原、東吉野村麦谷、
黒滝村赤滝、中戸、天川村広瀬、
五條市大塔町辻堂柳谷、鍛冶屋谷、
十津川村重里、小井、折立、宇宮原、今西

道路の災害復旧事業



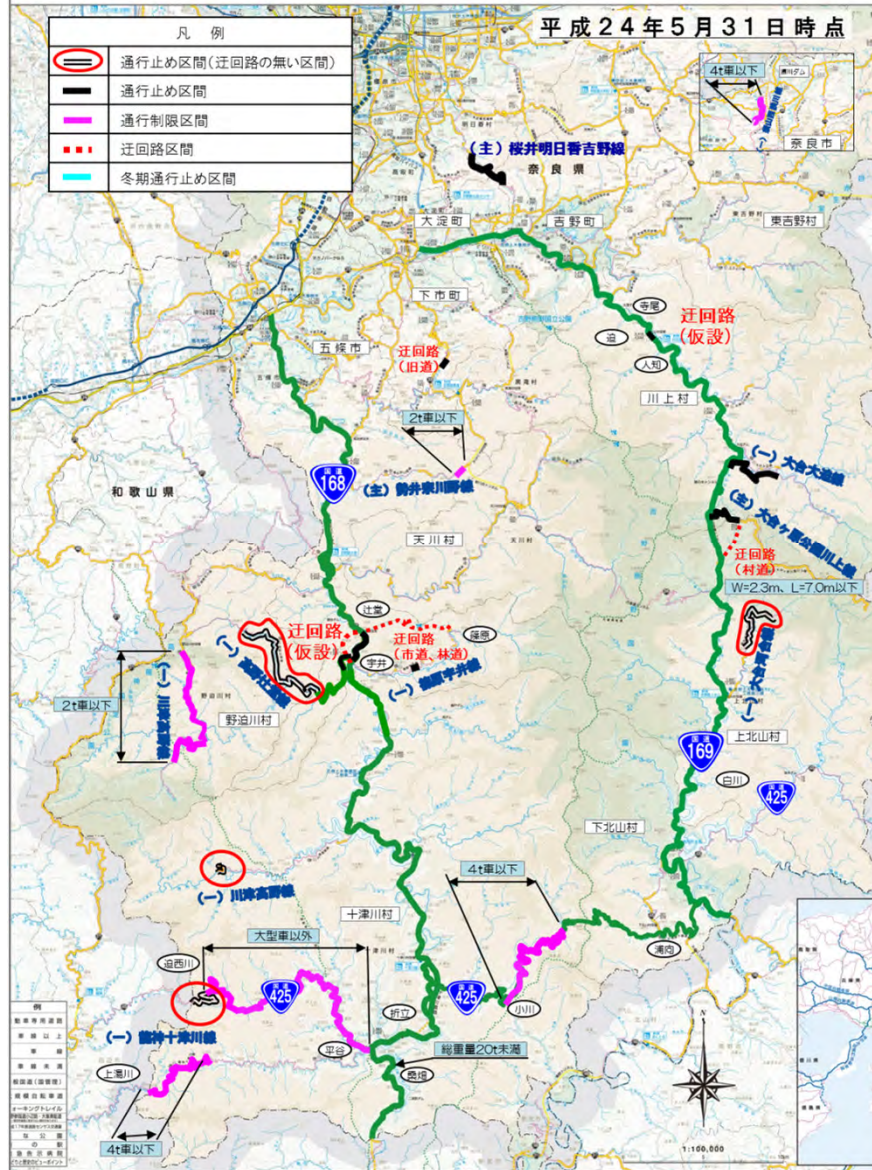
※応急復旧による対応を含む

河川・砂防の災害復旧事業

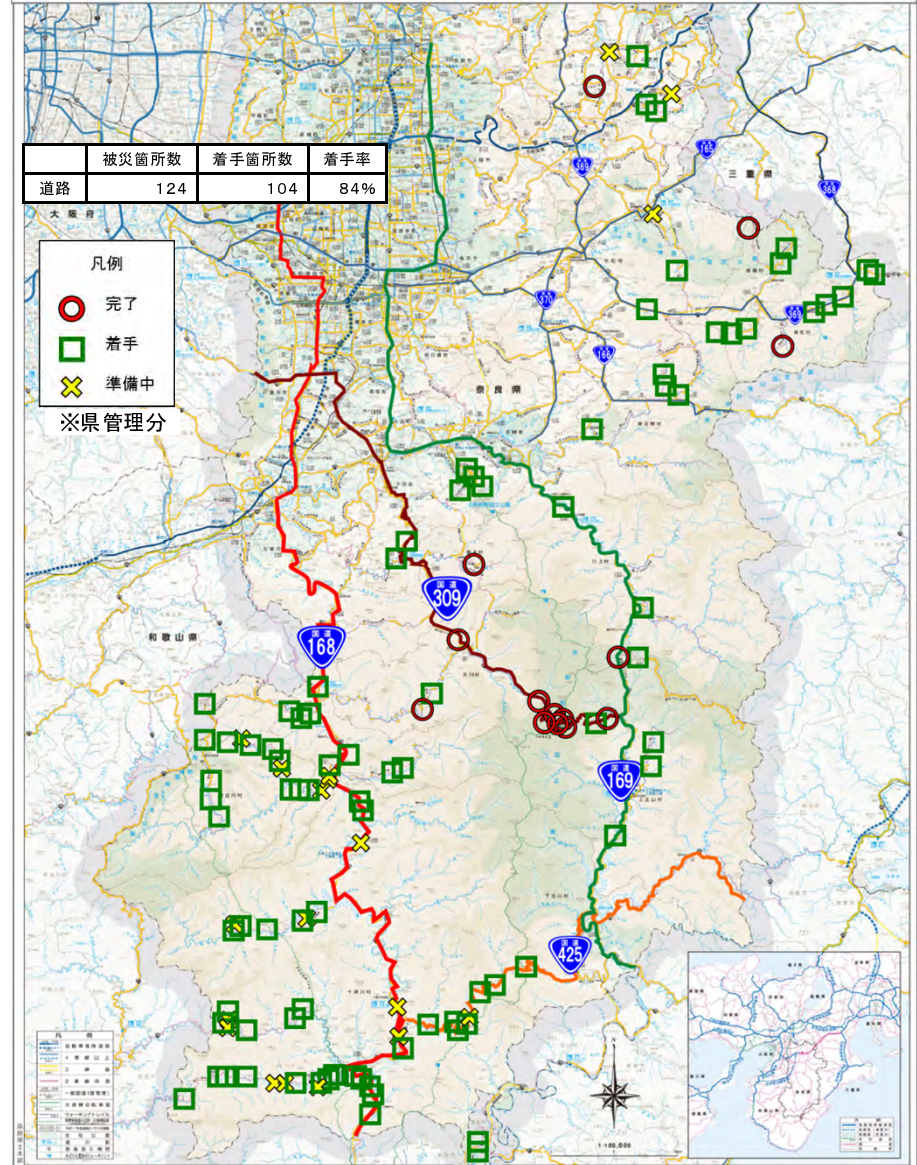


※応急復旧による対応を含む

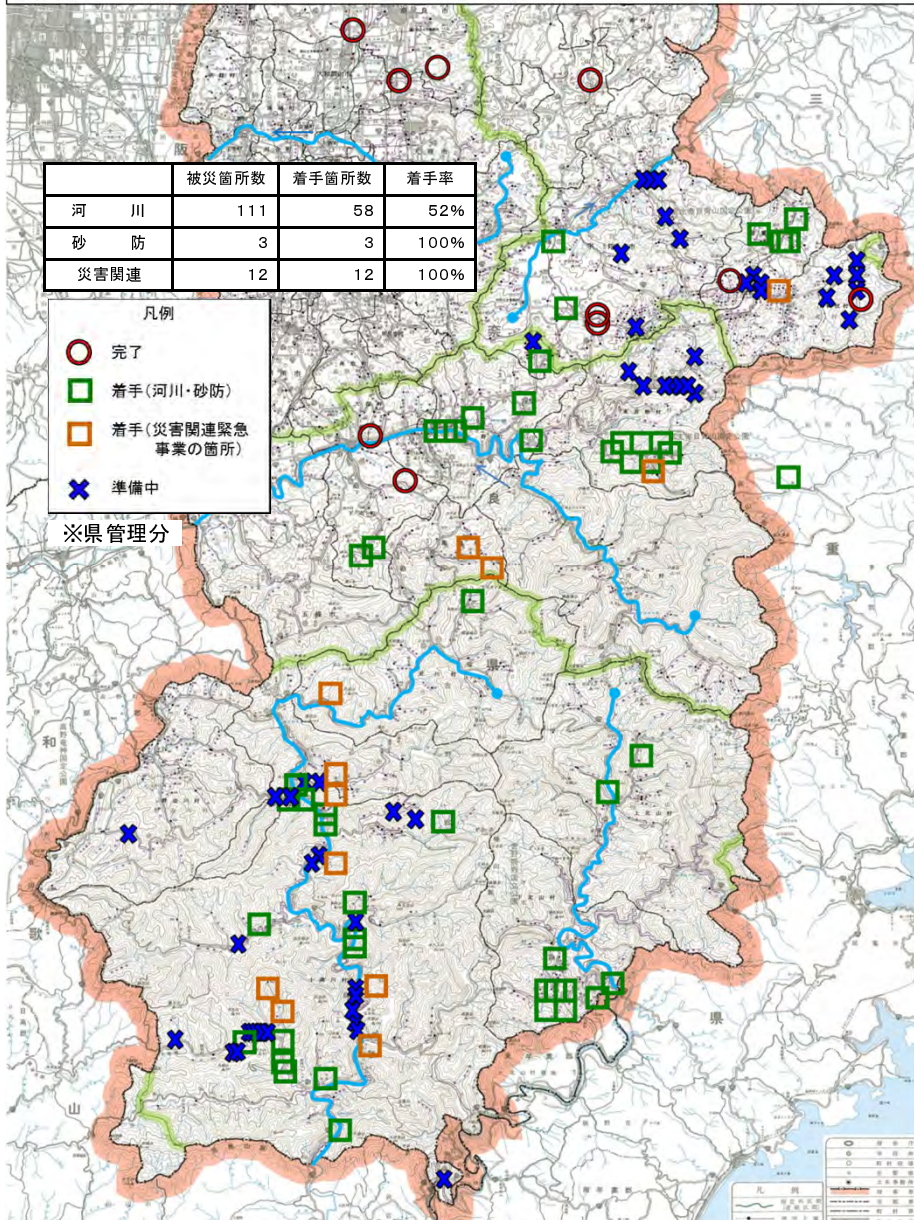
道路の通行状況(国道、県道)



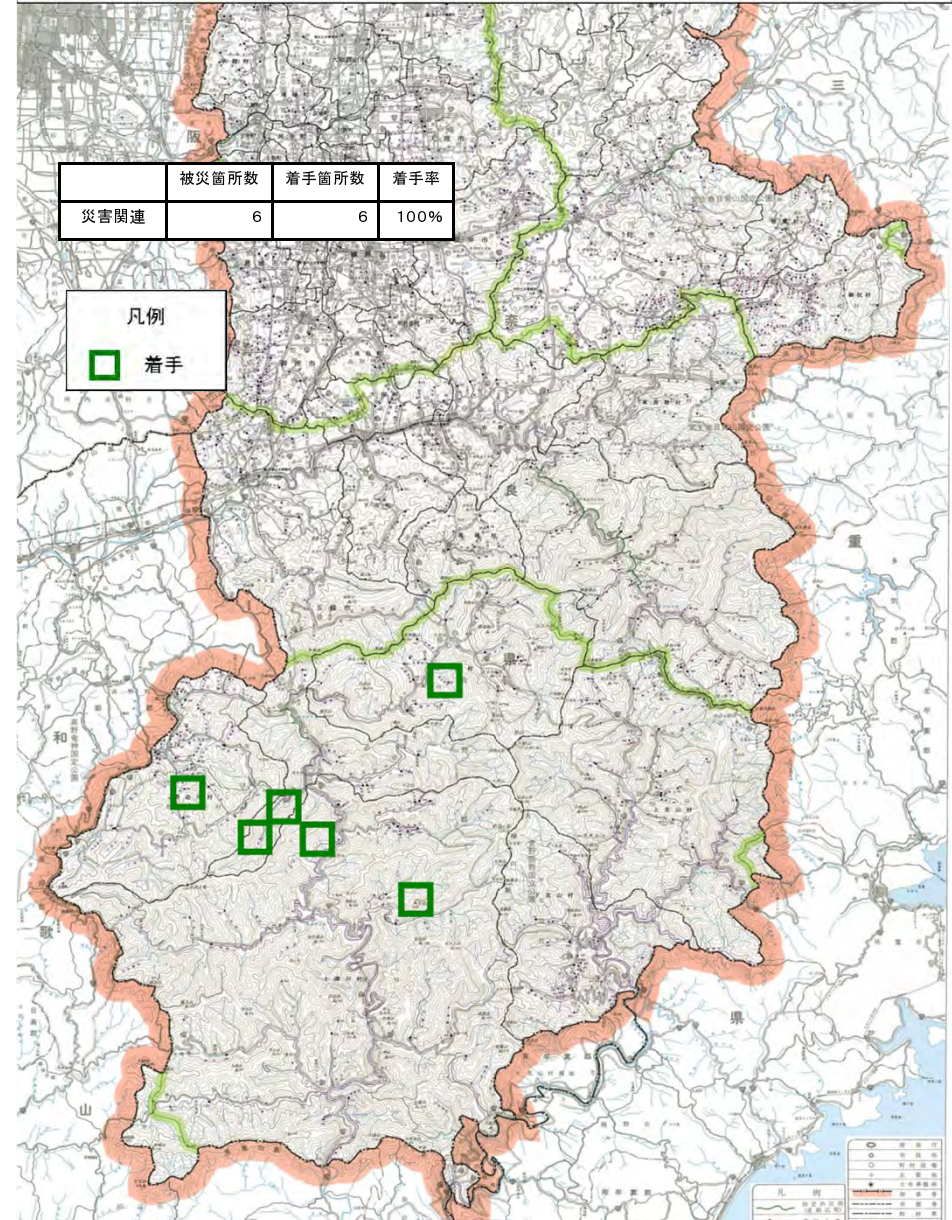
公共土木施設災等における災害復旧事業の進捗状況 (道路・橋梁)



公共土木施設等における災害復旧事業の進捗状況 (河川・砂防・災害関連緊急事業)



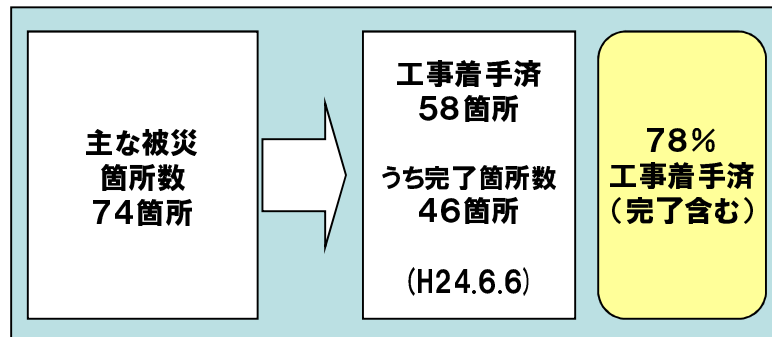
直轄による砂防災害関連緊急事業の進捗状況



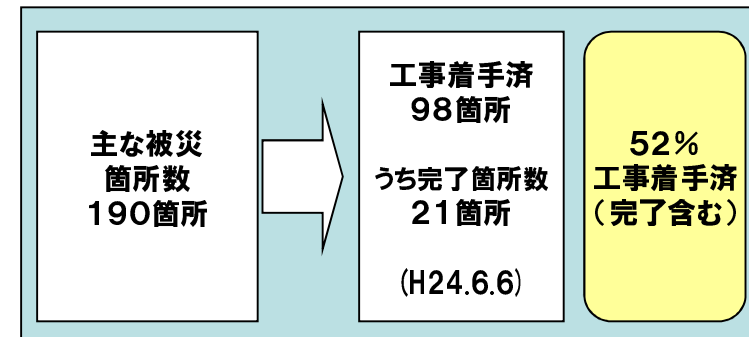
◆農林業関係の復旧状況

・農地、農業用施設、林道などの復旧は、概ね順調に進んでいる。

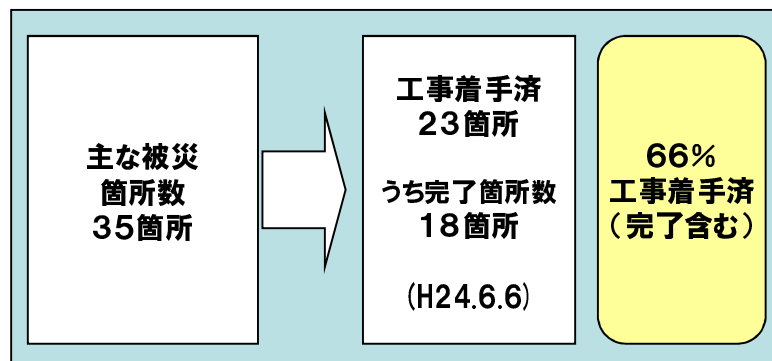
農地



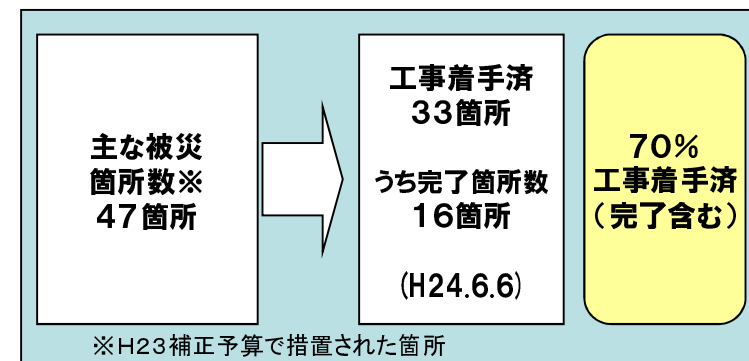
林道



農業用施設(農道・水路・ため池)



治山

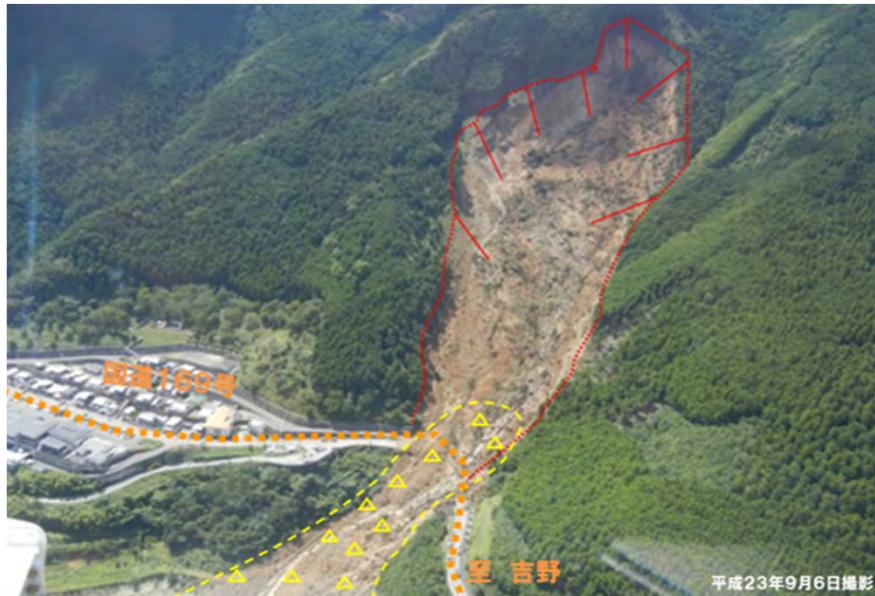


※H23補正予算で措置された箇所

◆主なインフラ等の復旧状況(道路等)

○国道169号(川上村迫地区)

- 9/4 被災
- 9/5 対岸道路を活用した迂回路を設置し、一般車両の通行を確保
- 10/7 大型観光バスの車両の通行を確保
- 3/24 仮設橋の設置による通行規制のない迂回路を確保



(被災直後)



(現状)

◆主なインフラ等の復旧状況(道路等)

○県道高野天川線(天川村坪内地区)

- ・9/4 被災
- ・11/15 仮設道路の設置により通行止め一部解除
- ・12/21 通行規制の変更により6:20~21:00の車両の通行を確保(2/14より6:20~22:00)
- ・4/24 車両通行規制解除(24時間通行可)



(被災直後)



(現状)

◆主なインフラ等の復旧状況(土砂ダム)

国による復旧状況

○赤谷(五條市大塔町赤谷地区)

- H23. 9. 16 国による緊急工事の着手
- H24. 2. 8 土石流発生の危険性が低下
五條市による警戒区域の解除
- H24. 6. 1現在 仮排水路護岸工等の実施

○北股(野迫川村北股地区)

- H23. 9. 30 国による緊急工事の着手
- H23. 12. 20 湛水池の埋戻し完了
- H23. 12. 21 「重大な土砂災害が想定される区域」が解消
- H23. 12. 23 野迫川村による警戒区域の解除
- H24. 6. 1現在 法面整形工の実施

○長殿(十津川村長殿地区)

- H23. 10. 8 国による緊急工事の着手
- H24. 2. 8 越流の危険性が低下
十津川村による警戒区域の解除
- H24. 6. 1現在 工事用道路浸食対策工等の実施

○栗平(十津川村栗平地区)

- H23. 10. 8 国による緊急工事の着手
- H24. 6. 1現在 仮排水路護岸工等の実施



赤谷地区の工事状況
(2012年5月25日撮影)



栗平地区の工事状況
(2012年5月25日撮影)

※4箇所とも6月中の完了を目標に緊急工事を実施中

◆農林業関係の復旧状況

○農地及び農業用施設災害復旧(天川村 坪内地区)



(被災直後)



(現状)

○園芸施設等復旧対策(御杖村 神末地区)



(被災直後)

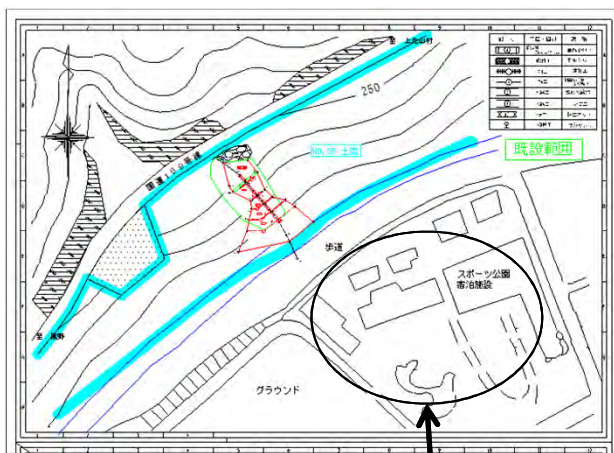


(現状)

◆農林業関係の復旧状況(林地崩壊)

○林地荒廃防止施設災害復旧(下北山村 上池原地区)

- ・9/4 被災
- ・1/23 工事着手
- ・3/28 工事完了



下北山村スポーツ公園
研修棟、宿泊棟



(被災直後)



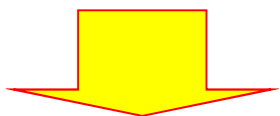
(現状)

◆文化財の復旧状況

○文化財被害対策(熊野参詣道小辺路 野迫川村大股～伯母子峠)

- ・9/4 被災
- ・4/23 迂回路設置

利用者の安全確保のため、早急に迂回路を設置



今後、引き続き
修復工事に取り
組む予定



(被災状況)



(迂回路設置)

◆産業の復興状況

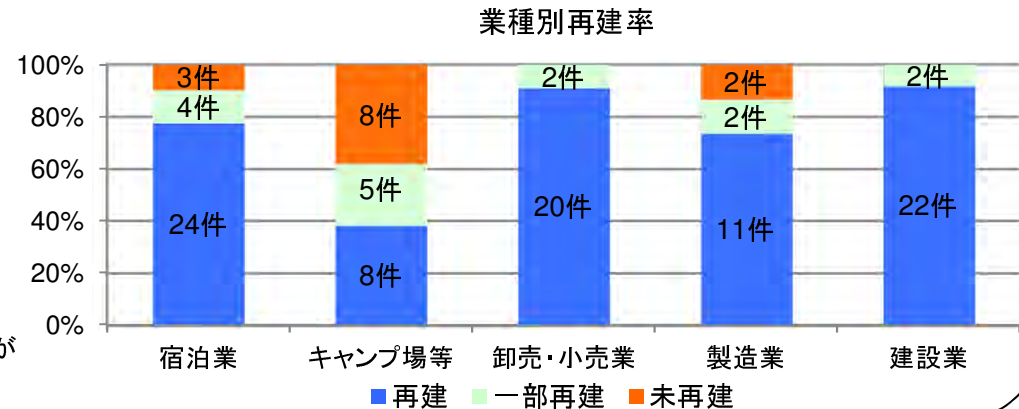
企業再建の状況

- ・再建意欲のある被災中小企業者等の88.5%は事業を再建。
- ・キャンプ場等の再建は、遅れている。

H24.5.17現在

被害 件数A	再建 業者数B	一部 再建C	廃業D	再建率 $\frac{B+C}{A-D}$
122	85	15	9	88.5%

※廃業の理由: 経営者等の死亡4件、施設・設備の修復が不可能3件、高齢による2件



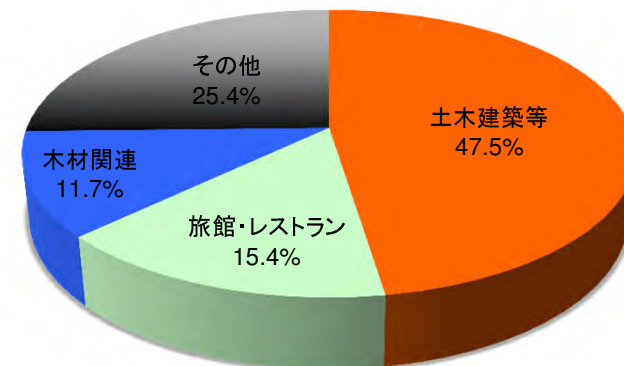
災害復旧対策資金貸付

- ・被災中小企業者等による資金の借入が進み、3月以降の新規貸付は減少
- ・業種別(金額ベース)では土木建築等 47.5% 旅館・レストラン 15.4% 木材関連 11.7% 等

H23年11月～H24年4月実績

月	件数	金額(千円)
H23年11月	23	694,000
H23年12月	40	1,027,500
H24年1月	21	521,500
H24年2月	27	869,500
H24年3月	17	212,300
H24年4月	11	264,500
合計	139	3,589,300

業種別実績(金額ベース)



◆観光業の復興状況

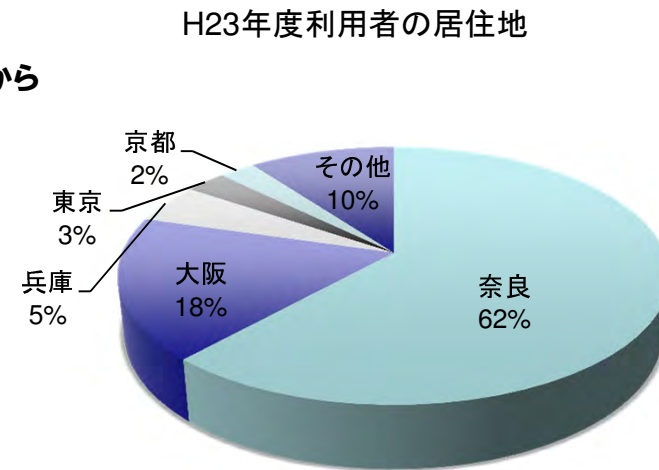
プレミアム宿泊旅行券

- ・災害の影響で宿泊観光客のキャンセルが相次いだため、緊急策として平成23年11月よりプレミアム宿泊旅行券を販売した。
- ・平成23年度販売分はほぼ完売し、利用実績のうち4割程度が県外からの旅行者であった。

○平成23年度実績
販売枚数 8,905枚

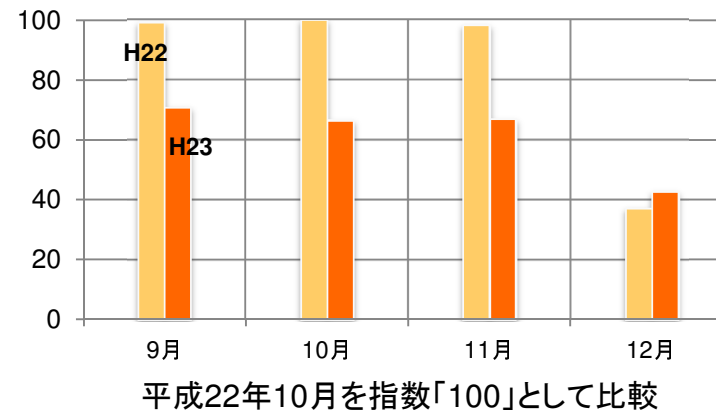
- ・平成24年度は2万枚の発行を予定している。

○平成24年6月4日現在
販売枚数 5,000枚(4月～6月販売分を完売)



宿泊客数の対前年データ

県の南部・東部地域の宿泊者は、被災直後の9月～11月は減少。12月は、観光プロモーションやプレミアム宿泊旅行券発行、会議の開催支援などの効果により回復傾向がみられた。



◆紀伊半島アンカールートの整備

●国道168号

○長殿道路 H24年度新規事業化

地域高規格道路の整備区間に指定

○十津川道路Ⅰ期 H24年度渡河部の橋梁下部工着工予定

●国道169号

○新伯母峯トンネル 調査開始



◆安全・安心への備え

監視・警戒・避難のシステムづくり

- ・大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会
 - 第1回 H23.12.15 設立会議
 - 第2回 H24.2.9 紀伊半島大水害深層崩壊セミナー
 - 第3回 H24.4.17 次期出水期に備えた中間取りまとめのポイント整理
大規模崩壊監視警戒システムの概要(国土交通省)
 - 第4回 H24.6.13(予定) 次期出水期に備えた対策としての「中間取りまとめ」
- ・深層崩壊研究会(平成24年2月1日設置)
国(研究機関含む)、学識者、学会と共同して深層崩壊メカニズム解明の研究に着手

土砂災害警戒情報発表の暫定基準の見直し

- ・土砂災害警戒情報の発表基準を5月29日より見直し。
〔 被災後、土砂災害が発生しやすい状態にあったため、警戒情報の発表基準を通常基準の5割に引き下げ運用していたが、その後の降雨と災害の発生状況を踏まえ、通常基準の6～8割に引き上げて運用 〕

避難に関する啓発リーフレットの作成・配布

- ・避難に関する啓発リーフレットを作成(6月中に配布予定)

記録の整備・次世代への継承

- ・「紀伊半島大水害 大規模土砂災害の記録」を作成(4月に配布)
- ・「紀伊半島大水害(奈良県域)の記録」の整備と次世代継承に関する基本方針(案)及び記録誌項目
骨子(案)を作成
- ・8月中に記録誌の概要版及び展示用パネルを作成予定

◆災害復旧・復興に係る国の法令等の改善について

・災害復旧・復興に係る法令等について改善が望まれる事項を、三重県、和歌山県と共に取りまとめ、国に提案。

	提案項目
1	被災者生活再建支援制度の適用対象の拡大について
2	『今後必ず発生する』東海・東南海・南海地震防災対策の強化・推進について
3	公立学校施設の災害復旧事業に対する復旧費算出の原則の見直しについて
4	水道施設に係る災害復旧への財政支援の充実について
5	医療施設等災害復旧費補助金の対象拡大について
6	災害救助基準の期間延長について
7	災害救助法に基づく救助に要する費用等について
8	住宅の応急修理に係る対象の拡大について
9	応急仮設住宅の入居資格の拡大について
10	応急仮設住宅の設置費用に係る上限額の引き上げについて
11	応急仮設住宅の集会施設の設置に係る要件の緩和について
12	農林水産業施設災害復旧事業への野生鳥獣侵入防止柵の追加について
13	激甚災害を受けた水産施設に対する災害復旧事業の対象事業の拡大について
14	拠点病院への通院等の移動手段としての県による自家用有償運送の実施について(範囲の拡大)
15	河道の埋そく土除去に係る工事対象の拡大について
16	災害公営住宅の建設要件の緩和について
17	艇庫法(仮称)の創設について
18	防災のための集団移転促進事業の特例措置について
19	自然公園施設の災害復旧制度の創設について
20	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金の交付対象の拡大と補助率の嵩上げについて

◆ふるさと復興協力隊

- ・今年度配置予定の20名のうち、6月より3名配置済(十津川村2名、高取町1名)、5名は配置調整中

配置済の隊員の主な業務

十津川村2名	仮設住宅訪問支援 木彫り、木工指導等
高取町1名	イベント企画運営等

- ・その他は、7月からの配置に向けて市町村と調整中

◆地域産業復興プロジェクトチーム

- ・「地域産業復興プロジェクトチーム※」を設置。(第1回全体会議を5月14日に開催)
※地域振興部、観光局、産業・雇用振興部、農林部より18関係課(室)で構成
- ・被災市町村のニーズ把握を行うと共に、国及び県の支援制度を取りまとめ中
- ・今後、市町村と連携し、事業化に向けて具体的に協議